

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年 2月10日

支出負担行為担当官茨城労働局総務部長 田中 伸彦

## 1. 調達内容

### (1) 件名

平成24年度 茨城労働総合庁舎施設管理

### (2) 調達物件の特質等

別途、手交する仕様書等による

### (3) 入札方法

電子入札にて執り行うこととする。なお、電子入札システムによりがたい者は、当局担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

落札決定に当たっては、消費税を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約価格から消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 下記の①または②に該当する者であること。

①平成22・23・24年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」等級「B」「C」または「D」に格付けされるものであること。

②中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第2条第9項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版SBI R））。廃止前の新事業創出促進法第2条第7項

に規定する特定補助金等を含む。)の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る役務の提供等に関する技術力を証明できる者であること。

- (4) 請負契約において、請負者の責めに帰すべき事由による契約の解除及び落札決定後の契約締結辞退が過去2年間ない事業者であること。また、過去2年間官庁・地方公共団体等において指名停止処分を受けたことがない事業者であること。
- (5) 総合事業登録について、法に基づく物的、人的基準により、建築物環境衛生総合管理業として茨城県水戸保健所の登録を受けた事業者であること。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (9) 労働保険・社会保険に加入し、かつ、保険料の納入について過去2年間未納がないこと。
- (10) 当該業務の管理体制より、茨城県内に本社・支店又は営業所を有し、かつ、緊急時の対応のため移動時間が30分以内の場所に有していること。
- (11) 労働基準関係法令及び職業安定関係法令を遵守していること。  
\* 詳細については別途交付する入札説明書および仕様書によるものとする。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、厚生労働省発注役務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札仕様書の交付

入札仕様書の交付は、平成24年2月13日(月)から平成24年2月29日(水)正午までの間に茨城労働局総務部総務課にて手交する。

\* 現場説明会等は実施しない。

### 4. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び問い合わせ先

〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31

茨城労働局総務部総務課会計第二係

電話 029-224-6211

FAX 029-224-6245

- (2) 入札書受付期限及び開札日時(電子入札の場合)

入札書期限 平成24年3月7日(水)午後5時00分

開 札 平成24年3月8日(木)午前11時10分

(3) 入札の日時及び場所(紙入札の場合)

日 時 平成24年3月8日(木)午前11時00分(開札は午前11時10分)

場 所 茨城県水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎2階会議室

5. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は

2. (3) ①に該当する者は、

ア. 入札説明書5. (4)に記載した要件を確認できる書類

2. (3) ②に該当する者は、

ア. SBIR特定補助金等の交付決定通知書、委託契約書、申請書、成果報告書等の写しでSBIRの採択事業者であったこと及びその研究開発内容が当該入札物件の分野に係るものであることが確認できる書類

イ. 研究開発の成果報告、申請する役務の提供等仕様を明記した資料、特許証の写し、公的試験機関に依頼した性能試験等のデータ、自己の性能試験等のデータ等、当該入札物件と同等以上の役務の提供する技術力があることを証する書類

ウ. 入札説明書5. (4)に記載した要件を確認できる書類

を平成24年2月13日(月)から平成24年2月29日(水)正午までの間に提出(電子入札での参加の場合はシステムへ入力)し当局における審査を受けなければならない。

また、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、指定された日時に来ることができない場合においても同様に無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他

本公告に記載がないことは入札規則等による。